

生活満足度と政策に関する実証分析

—— 意識調査を用いた因果構造モデルの構築 ——

行政・経営政策領域 和川 央

多くの地方自治体では、地域住民を対象に意識調査を実施することで、生活全般に対する満足度（以下「生活満足度」という）や政策項目に対する満足度（以下「政策項目満足度」という）などの主観的統計データの把握に努めてきた。しかし、これらのデータを活用し、生活満足度と政策の関係性を定量的に検証した研究や、その関係性を政策分析に反映させる試みは極めて少ない。そこで本稿では、意識調査で得られたデータをもとに、生活満足度と政策の定量的因果関係（以下「因果構造モデル」という）を把握する手法を検討するとともに、因果構造モデルを活用した新たな政策分析手法を検討した。

各章の分析結果は、以下のとおりである。

序章では、本稿の研究目的を明らかにするとともに、研究領域を定めた。

第1章では、地方自治体が実施した意識調査の意義や目的、実施状況のほか、これまで意識調査が活用されてこなかった背景を明らかにすることで、意識調査の政策形成過程への活用可能性を検討した。その結果、都道府県における意識調査の実施は広く普及し、企画立案の目的で長期間にわたり大規模に実施されており、意識調査を活用した政策分析手法の検討は十分意義があることを示した。その一方で、意識調査の情報だけでサミュエルソン効率性条件、すなわち効率的政策決定を達成することはできず、調査結果に対して追加的な分析を加えるか、意識調査のほかに別な政策形成過程を設定する必要があることを示した。

第2章では、本稿で想定する生活満足度を定義

するとともに、生活満足度の規定要因に関する先行研究を包括的にレビューした。その結果、生活満足度の規定要因に関する研究は近年急速に進展しつつあるものの、地方自治体レベルを対象に生活満足度と政策の関係性を定量的に明らかにした研究は、筆者の調査した範囲内では皆無であることを明らかにした。

第3章では、岩手県が実施した県の施策に関する県民意識調査（以下「意識調査」という）の結果に順序ロジットモデルを与えることで、岩手県における生活満足度と属性（性別、年齢等）の関係、特に、生活満足度の地域差、時系列差の有無を検証した。その結果、属性を調整したうえでも生活満足度の地域差が確認できたことから、岩手県の生活満足度は、地域のインフラ水準等の生活環境の影響を受けると推測した。

第4章では、生活満足度と政策の定量的因果関係を明らかにするため、生活満足度と政策の因果構造モデルの構築を試みた。その結果、既存の意識調査結果に、クラスター分析、検証的因子分析、グラフィカル・モデリング、構造方程式モデリングを逐次適用することで、生活満足度と政策項目満足度の因果構造モデルを探索的に構築する手法を示した。さらに、得られた因果構造モデルから、生活満足度の変化に対する政策の定量的影響度（本稿では「限界生活満足度」との名称を付した）の算出が可能であること、生活満足度の地域差や時系列差が生じる要因は以下の5つに分類されることを示した。

【生活満足度の属性差の要因分類】

①アジェンダ要因	: 政策項目の差	}	因果構造モデルの差 = 住民選好の差
②因果関係要因	: パス位置の差		
③政策選好要因	: パス係数の差		
④政策要因	: 政策項目満足度水準の差	—————	政策の差
⑤その他の要因	: その他の差		

第5章では、生活満足度の属性差（特に、地域差、時系列差）と住民選好の関係を明らかにするため、因果構造モデルが属性間で差があるか否かを検証した。具体的には、まず、属性別に政策項目を作成し、その差を検証することで、政策項目は属性間で差が確認できないことを明らかにした。

次に、属性別に因果構造モデルを構築し、パスの位置、パス係数の差を検証することで、それらは属性間で差が確認できないことを明らかにした。このことから、生活満足度の地域差、時系列差は、①アジェンダ要因、②因果関係要因、③政策選好要因のいずれでもないこと、すなわち、それらは住民選好の差が要因ではないことを示した。

第6章では、④政策要因の有無と規模、すなわち生活満足度の地域差、時系列差に対する政策の影響の有無、その定量的規模を検証した。具体的には、各政策項目の限界生活満足度と、地域別、時系列別の政策項目満足度から、生活満足度に対する政策項目満足度の影響度を算出した。その結果、生活満足度の地域差、時系列差は政策満足度の影響を受けること、換言すれば生活満足度の向上や地域差の解消は政策で達成可能であることを示した。また、生活満足度の地域差に対する政策

の寄与度（政策要因の規模）は31.7%であったのに対し、時系列差に対するそれは5.1%であったことを明らかにすることで、生活満足度の単年度変化（生活満足度のフロー）に対する政策の影響は限定的であるものの、継続した政策の実施により生活満足度に対する政策の影響が長期に蓄積することで、生活満足度の地域差（生活満足度のストック）が形成されていることを示した。

終章では、本稿の成果として、地方自治体で実施する意識調査の活用可能性、主観データを活用した定量的政策分析の応用可能性、今後の生活満足度研究への貢献可能性などが期待できることを示した。さらに、本稿の分析がもたらす政策的含意を示すとともに、今後の研究課題をまとめた。

なお、生活満足度の先行研究をレビューした第2章に関連する補論Ⅰでは、我が国における客観的な生活満足度指標（社会指標）の変遷をまとめ、その社会経済的背景と政治との関連性について整理した。

また、生活満足度の因果構造モデルの構築方法を検討した第4章に関連する補論Ⅱでは、多くの調査では満足度と同時に重要度を把握しているものの、本稿のように生活満足度を目的変数とした分析では、説明変数として重要度を使用する必要性が低いことを示した。